

近藤原子力委員会委員長の海外出張報告

平成24年10月24日

1. 目的

10月9日(火)及び10日(水)にマラケシュ(モロッコ王国)で開催された第5回国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)運営グループ会合及び第3回IFNEC執行委員会会合(閣僚級会合)に出席した。また会合期間中、ポネマン米国エネルギー省副長官との会談を行った。

IFNEC会合終了後、フランスにて、ITER機構及び放射線防護・原子力安全研究所(IRSN)の視察および関係者との意見交換や、ビゴ原子力・代替エネルギー庁(CEA)長官、吉川OECD日本代表部大使との会談を行った。

2. 日程

- 10月8日(月) 東京発 → マラケシュ(モロッコ王国) 着
- 10月9日(火) 第5回IFNEC運営グループ会合 に出席
- 10月10日(水) 第3回IFNEC執行委員会会合(閣僚級会合)に出席
ポネマン米国エネルギー省副長官と会談
- 10月11日(木) マラケシュ発 → マルセイユ(フランス) 着
ITER機構視察および関係者との意見交換
マルセイユ発→パリ着
- 10月12日(金) IRSN視察および関係者との意見交換
ビゴ原子力・代替エネルギー庁(CEA)長官と会談
吉川OECD日本政府代表部大使と会談
- 10月13日(土) パリ発
- 10月14日(日) 成田着

3. 結果概要

(1) 10月9日(火)及び10日(水)にマラケシュで開催された第5回IFNEC運営グループ会合及び第3回IFNEC執行委員会会合に出席した。執行委員会では日本政府代表挨拶を行い、エネルギー・環境会議の革新的エネ

ルギー・環境戦略の紹介、今後も事故の教訓を考慮しつつ、原子力安全、セキュリティ及び核不拡散の強化のための国際貢献を続けること、この観点から I F N E C の取組を評価し、今後に期待すること、12月に福島で福島事故に関する国際会議を開催するところ、多くの参加を期待する旨を表明した。

(2) 10月10日午後に同委員会出席のポネマン米国エネルギー省副長官と会談し、先方から関心が示された原子力発電所の再稼働の見通しや今後の原子力政策の検討状況について、説明を行った。なお、先方からは、今後の日米原子力協議や福島における会議が将来を見据えた成果を出すことに対する期待が述べられた。

(3) 10月11日、南仏カダラッシュにある I T E R 機構本部を訪問し、本島機構長からプロジェクトの現状について説明を受けた後、完成したトロイダル磁場コイル組立建屋やトカマク本体設置建屋基盤を載せる免震装置群等の視察を行った。

機構長からは、装置の組み立て完了と最初のプラズマ発生を2020年の11月に、D-T運転を2027年に開始することを目標に、トロイダルコイルが日欧で発注され、欧州で真空容器の製造契約が締結され、建物の建設契約がサイトで締結されるなどしており、137の全購入契約のうち、既に80が締結されたこと、この7月にフランスの規制当局から設置許可が下りたこと、施設の耐震安全評価においては規制当局から歴史地震を遥かに超える設計基準地震動の採用を要請されたこと、福島事故を受けてストレステストの要請がこのサイトにも出され、近傍の運河の決壊による洪水に対する対応可能性を検討したこと、地区情報委員会における地域社会に対する説明においては公文書に記載されたと同一の表現で説明することが求められたとのこと、等興味深いものであった。

(4) 10月12日、パリにある放射線防護・原子力安全研究所 (I R S N) を訪問し、ジョリー副所長他の関係者との意見交換及び緊急時対応センターの視察を行った。この研究所は、国防省、環境省、産業省、研究省、厚生省が共同して所管する組織で、国防及び民生部門の原子力利用活動に従事する原子力安全、作業員・住民・環境の放射線リスクからの防護、緊急時対応、核物質の

防護と管理、原子力施設の防護と放射性物質の輸送の5分野において研究と実務を行なっている。約1700人の職員を擁し、年間予算は282百万ユーロ(2011)、その40%が研究、50%が技術支援業務に配分されている。

緊急時対応センターは、緊急時にはスイッチを入れることで瞬時に電力会社との間で原子力発電所の状態情報を電子的に共有し、プラント状態の理解と事態の進展予測の様々なケースを試算する機能、それによる放射性物質の分布を気象庁から入る世界気象データ・予測をもとに同じメソドロジーを活用して評価・分析を行うことを基本とし、進展が早いと予測されるときはあらかじめ作成してあるシナリオで事態が推移するとして、対策の実施を急ぐ方式を採用することにしていること、そういう場合には、地域に設置済みの防災サイレンのスイッチは、住民安全優先の観点から発電所の判断で入れることができるようにしていることなどが説明された。なお、緊急時対応チームはチームワークが重要であるから、メンバーの選定に当たっては、専門知識だけでなく協調性の有無も考慮することにしており、現在は、職員のうち400名を選抜・訓練している。訓練に住民を動員することについてはやはり回数を多くはできないので、議会議員を参加者にして気配りができていることを体験して伝えてもらう演習を増やしている、つまり、代議制を活用しているとのこと。

(5) 10月12日、ビゴ原子力・代替エネルギー庁(CEA)長官を訪問、ビゴ長官より関心が示された、日本のエネルギー政策の現状、福島住民や除染、オンサイトの近況、原子力規制委員会の活動状況について説明を行った。長官よりは、ITERプロジェクトが日本の積極的取組により順調に進捗していることへの感謝が述べられるとともに、規制委員会が国民の信頼を得ることが日本の原子力界にとって最も重要なことであるから、そのことを辛抱強く追求することが肝要であるとの認識が示された。

(6) 10月12日、吉川OECD日本政府代表部大使を公邸にたずね、問われるままに、エネ環戦略の意図するところや、当面の課題、国際機関職員公募に対する本人候補者の充実の在り方などについて意見を交換した。

以 上